

平成 1 7 年度国立大学法人熊本大学の決算について

熊本大学では、6月末に平成17年度の財務諸表を文部科学大臣に提出し、今般その承認がなされました。

この財務諸表は、企業会計原則に一定の修正が加えられた「独立行政法人会計基準」を参考としつつ、教育研究という国立大学法人の特性を考慮した「国立大学法人会計基準」及びその実務指針等により作成していますが、それらの規定の一部改訂及び運営費交付金債務の収益化に関する文部科学省の指定により、会計方針や附属明細書の様式が昨年度より一部変更されています。

【財務状況】

本学の財務状況について貸借対照表を見ますと、固定資産については、発生医学研究センター棟の新設、図書館の増築及び理学部・工学部の校舎改修等に伴い60億円の増額となる一方、減価償却の進捗により、固定資産全体では、対前年度比で52億円の増額となっています。

固定負債においては、附属病院の再開発整備に伴う中央診療棟整備に係る借入金54億円の増や法人化前の借入金の返済に伴う減等により、固定負債全体で対前年度比47億円の増額となっています。

資本剰余金については、産業投資特別会計からの借入金を国からの補助金で残額が一括返済されたことによる増及び発生医学研究センター棟、理学部・工学部の建物改修で平成17年度に引渡しが行われた建物等の増と損益外減価償却費累計額が増加したことによる相殺で16億円増加しています。

【運営状況】

本学の運営状況について損益計算書を見ますと、経常費用合計で402億円、経常収益合計で408億円となり、その結果、経常利益は昨年の0.7億円から5.8億円と増加しています。

臨時の損益を加えた平成17年度の当期純利益は5.4億円であり、その主な要因は、附属病院収入、受託研究収入等の増加、一般管理費等の経費節減などによるものです。

これに、平成16年度決算により発生した剰余金のうち、平成17年度に教育研究等の充実に充てた目的積立金取崩額を加えた当期総利益は7.8億円となっています。

経常費用の構成比率については、人件費が54.6%（219億円）、物件費が43.9%（177億円）、財政投融资資金に係る借入金の支払利息が1.5%（6億

円)を占めています。

人件費は、前年度より4.6億円の増加となっています。その主な要因は、退職者の増加に伴う退職手当の増、附属病院の医員・非常勤看護師等の処遇改善に伴う増及び特別教育研究経費による研究員等の増加に伴う人件費の増などです。なお、常勤教職員に係る給与等(退職手当を除く)は、前年度より0.3億円の減額となっています。

物件費は、前年度より6億円の増額となっています。その主な要因は、PFI事業により取得した建物(発生医学研究センター等の新設、理学部・工学部の校舎改修)に係る費用(修繕費)の増加、特別教育研究経費、外部資金獲得による間接経費等が増えたことにより事業全体のボリュームが拡大したことによるものです。

経常収益の構成比率については、運営費交付金など国費が38.2%(156億円)、学生納付金(授業料収益、入学料収益及び検定料収益)や附属病院収入など自己収入が53.3%(218億円)、外部資金が5.4%(22億円)、その他3.1%(13億円)となっています。

国費は、運営費交付金収益、施設費収益、補助金等収益が該当し、前年度より5億円増額となっています。その主な要因は、運営費交付金について効率化係数により1.2億円の減額でしたが、競争的資金である特別教育研究経費等の獲得により増額となっています。

自己収入は、学生納付金、附属病院収入、雑収入が該当し、前年度より7億円の増額となっています。その主な要因は、授業料改訂による増額、附属病院における平均在院日数の短縮、手術件数の増加などによる増額となっています。

外部資金は、受託研究、共同研究、寄附金等が該当し、前年度より1億円の増額となっています。その主な要因は、受託研究、共同研究及び受託事業の増額及びそれに伴い間接経費が3億円の増額となっています。なお、平成16年度では科学研究費補助金による研究補助者の雇用経費を受託事業収益として計上しましたが、平成17年度は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂により、預り金として簿外処理したことで2億円の減額となっています。

平成17年度決算における剰余金(当期総利益)7.8億円は、「利益処分(案)」として、財務大臣協議が整い次第、文部科学大臣による承認を受け、教育・研究・医療の質の一層の向上などに充てていくこととしております。

国立大学法人熊本大学理事(財務施設担当)

佐藤 隆

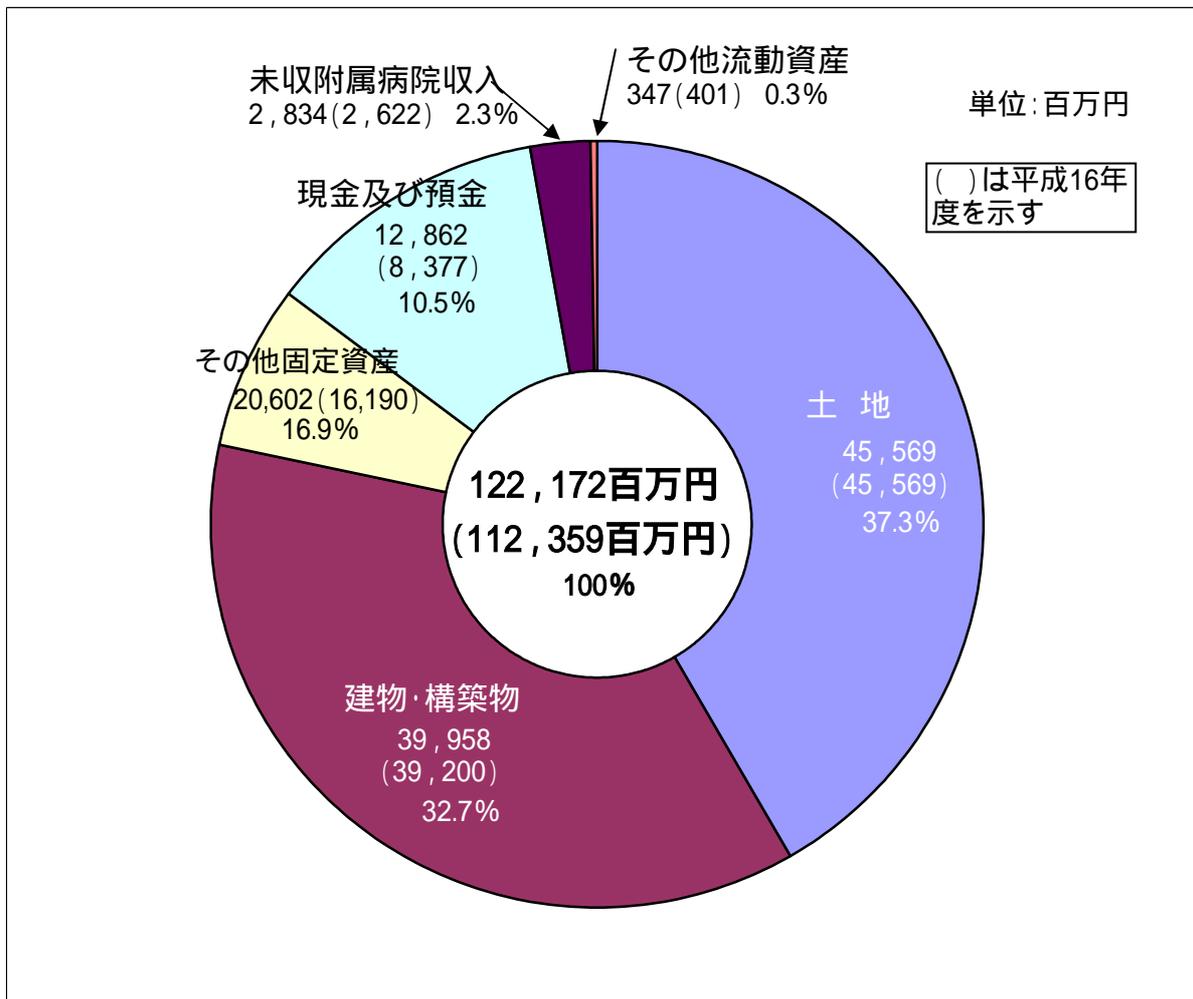
平成17年度国立大学法人熊本大学財務諸表の要旨

貸借対照表			
(平成18年3月31日)			
単位: 百万円			
勘定科目	平成17年度	平成16年度	増減額
資産の部			
固定資産	106,129	100,959	5,170
土地	45,569	45,569	0
建物・構築物	39,958	39,200	758
その他の固定資産	20,602	16,190	4,412
流動資産	16,043	11,400	4,643
現金及び預金	12,862	8,377	4,485
未収附属病院収入	2,834	2,622	212
その他の流動資産	347	401	-54
資産合計	122,172	112,359	9,813
負債の部			
固定負債	39,539	34,802	4,737
国立大学財務・経営センター 債務負担金	18,722	20,367	-1,645
長期借入金	8,559	3,114	5,445
その他の固定負債	12,258	11,321	937
流動負債	14,585	11,660	2,925
運営費交付金債務	1,044	639	405
寄附金債務	2,052	1,920	132
1年以内返済予定国立大学財 務・経営センター債務負担金	1,645	1,483	162
未払金	8,966	6,060	2,906
その他の流動負債	878	1,558	-680
負債合計	54,124	46,462	7,662
資本の部			
資本金	66,955	66,955	0
資本剰余金	-140	-1,761	1,621
利益剰余金	1,233	703	530
資本計	68,048	65,897	2,151
負債及び資本合計	122,172	112,359	9,813

損益計算書			
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)			
単位: 百万円			
勘定科目	平成17年度	平成16年度	増減額
経常費用			
業務費	38,522	37,440	1,082
教育研究経費	4,973	4,114	859
診療経費	10,300	10,655	-355
受託研究費等	1,313	1,192	121
人件費	21,936	21,479	457
一般管理費	1,072	1,108	-36
その他の費用	615	653	-38
経常費用合計	40,209	39,201	1,008
経常収益			
運営費交付金収益	15,312	15,002	310
学生納付金収益	6,097	6,075	22
附属病院収益	15,419	14,730	689
受託研究収益等	1,338	1,193	145
その他の収益	2,625	2,267	358
経常収益合計	40,791	39,267	1,524
経常利益	582	66	516
臨時損失	45	2,480	-2,435
臨時利益	6	3,117	-3,111
当期純利益	543	703	-160
目的積立金取崩額	233	0	233
当期総利益	776	703	73

〔貸借対照表〕

資産の部



〔資産の部〕

平成17年度末における本学の資産総額は1,222億円です。対前年度で見ると98億円(9%)の増額です。

そのうち、土地が455億円、建物・構築物が400億円であり、両者併せて855億円となり資産総額の70%を占めます。

増減額の主な要因は、以下のとおりです。

発生医学研究センター棟の新設、図書館の増築及び理学部・工学部の改修等に伴う建物・構築物で31億円及び工具器具備品で29億円の増額。

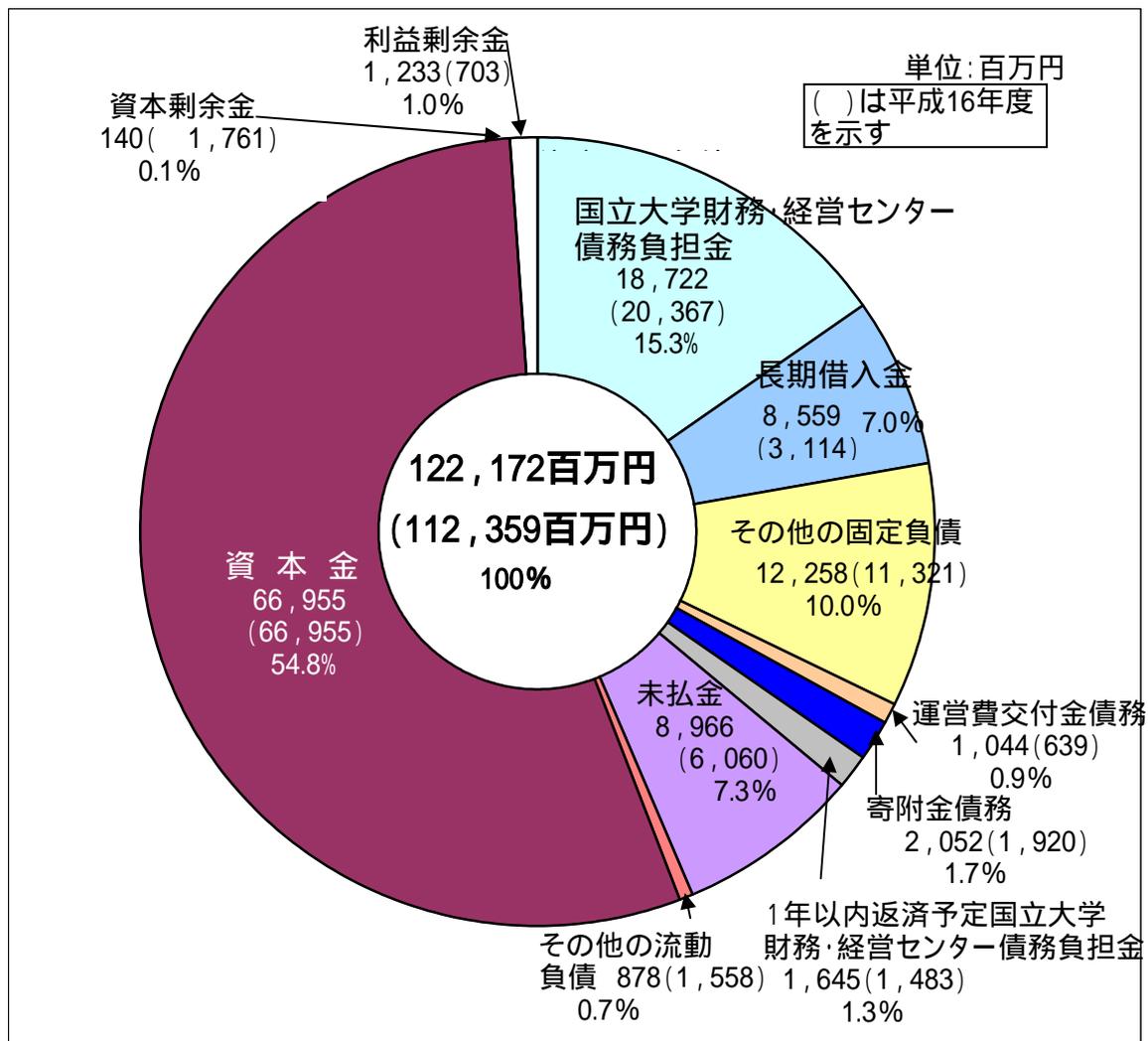
その他固定資産で、整備中の中央診療棟の支払額を建設仮勘定で計上したことによる45億円の増額。

現金預金で、中央診療棟の建設費などの未払金で45億円の増額。

建物、構築物、工具器具備品等の減価償却費の増で50億円の減少。

(貸借対照表)

負債・資本の部



【負債・資本の部】

負債総額は、541億円で対前年度比16.5%の77億円の増額です。その主な要因は、以下のとおりです。

法人化前の借入金(国立大学財務・経営センター債務負担金)を平成17年度に返済したことによる16億円の減額。

中央診療棟整備に係る借入金54億円の増額。

PFIにより完成した発生医学研究センター棟及び理学部・工学部の建物改修で平成17年度に引渡しが行われた建物にかかる施設整備費相当額26億円の増額及び長期無利子借入金(改革推進公共投資施設整備資金貸付金)の一括返済(政府補正予算)による21億円の減額。

中央診療棟の建設費などの未払金で29億円の増額。

資本総額は、680億円です。内訳は政府出資の資本金670億円、利益剰余金12億円、資本剰余金1億円です。

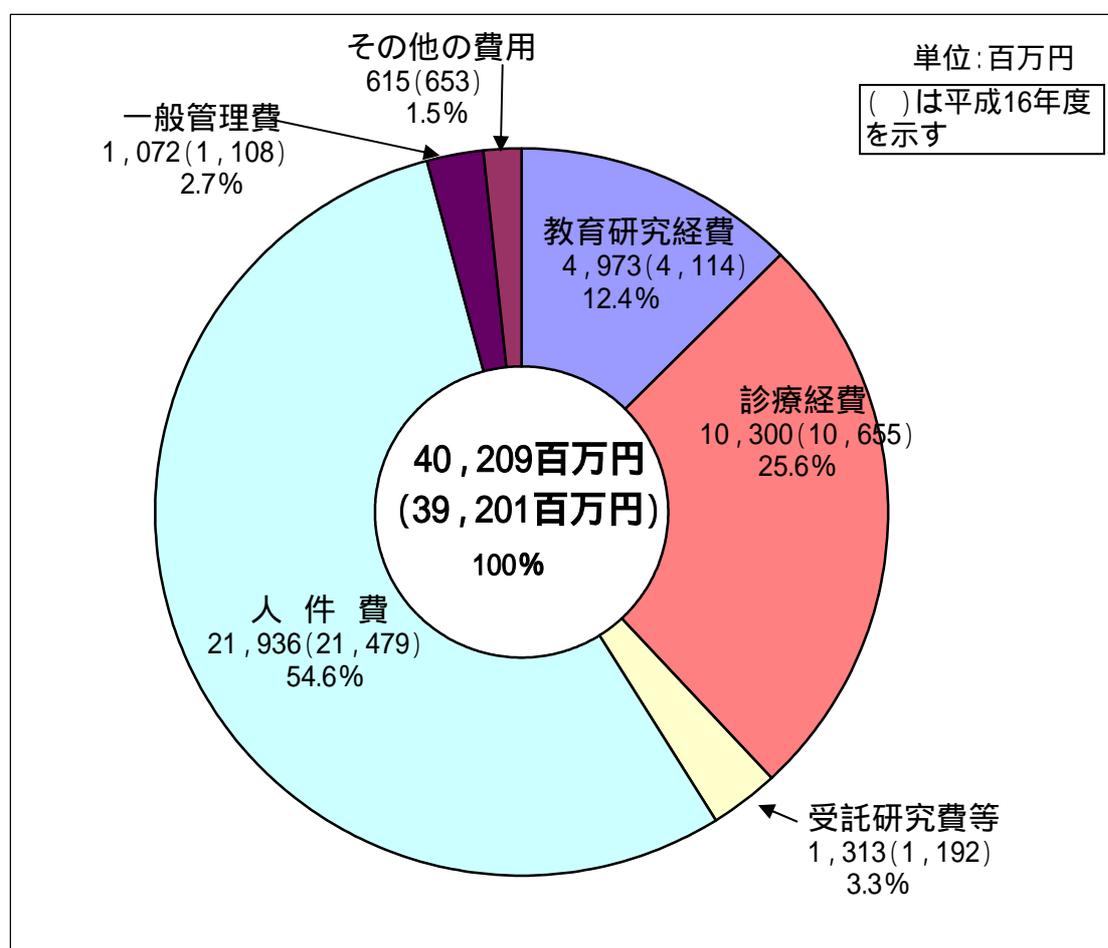
資本総額は、対前年度比で22億円(3.3%)の増額です。その主な要因は、以下のとおりです。

資本剰余金は、産業投資特別会計からの借入金を国からの補助金で残額が一括返済されたことによる増及びPFIにより完成した発生医学研究センター棟及び理学部・工学部の建物改修で平成17年度に引渡しが行われた建物等の増と損益外減価償却費累計額が増加したことによる相殺で16億円の増額。

利益剰余金は、前年度に承認された目的積立金の加算により5億円の増額。

(損益計算書)

経常費用



【経常費用】

平成17年度における費用総額は40.2億円です。対前年度比で見ると、1.0億円(2.6%)の増額となっています。最大の費目は人件費(退職手当を含む)の21.9億円となっており、費用の54.6%を占めています。増減額の主な要因は、以下のとおりです。

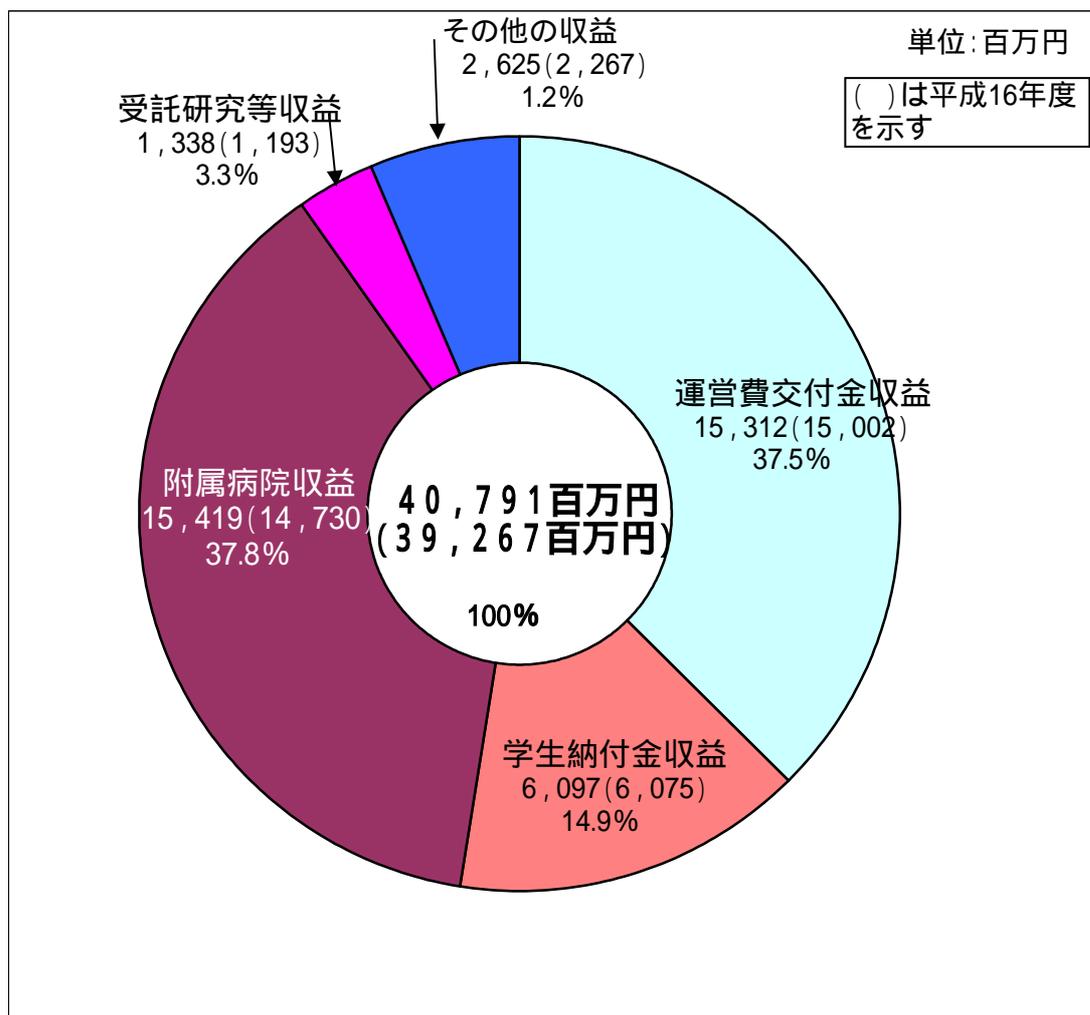
教育研究経費において、PFIによる発生医学研究センター棟の新設、理学部・工学部改修工事に係る経費を資産と修繕費(費用)に分けて計上したことによる修繕費4.2億円の増額。

人件費において、退職者の増に伴う2.8億円の増額、附属病院医員・非常勤看護師や非常勤研究員など非常勤教職員の増加に伴う2.1億円の増額、常勤教職員の雇用の抑制等による0.3億円の減額など4.6億円の増額。

診療経費において、医療材料や修繕費など6億円の増額、建物減価償却費の減少による9.2億円の減額など3.6億円の減額。

(損益計算書)

経常収益



【経常収益】

平成17年度における収益総額は408億円です。主な収益源は、以下のとおりです。

附属病院収益154億円(37.8%)。

運営費交付金収益153億円(37.5%)。

学生納付金収益(授業料、入学料、検定料収益)の合計が61億円(14.9%)。

対前年度比で見ると、総額で15億円(4.0%)の増額となっています。
その主な要因は、以下のとおりです。

運営費交付金収益は、特別教育研究経費などにより3億円(2.1%)の増額。

附属病院収益は、平均在院日数の短縮、手術件数の増加などにより7億円(4.7%)の増額。

受託研究等収益は、受託研究契約件数の増及びそれに伴う間接経費の増などにより1億円(2.2%)の増額。

その他の収益は、固定資産を取得した場合、資産見返勘定に振り替える固有の処理による収益等で4億円(15.8%)の増額。

国立大学法人 熊本大学

第2期 事業年度

(自：平成17年4月1日 至：平成18年3月31日)

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
重要な会計方針等	9
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 無償使用国有財産等の明細	12
(4) P F Iの明細	13
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	13
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	13
(6) 出資金の明細	13
(7) 長期貸付金の明細	13
(8) 借入金の明細	13
(9) 国立大学法人等債の明細	13
(10)-1 引当金の明細	13
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	14
(10)-3 退職給付引当金の明細	14
(11) 保証債務の明細	14
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(13)-1 積立金等の明細	14
(13)-2 目的積立金の取り崩しの明細	15
(14) 業務費及び一般管理費の明細	15
(15)-1 運営費交付金債務	18
(15)-2 運営費交付金収益	18
(16)-1 施設費の明細	18
(16)-2 補助金等の明細	19
(17) 役員及び教職員の給与の明細	19
(18) 開示すべきセグメント情報	20
(19) 寄附金の明細	21
(20) 受託研究の明細	21
(21) 共同研究の明細	21
(22) 受託事業等の明細	21
(23) 科学研究費補助金の明細	22
(24) 主な資産・負債の明細	22

貸借対照表
(平成18年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金	額
資産の部		
・ 固定資産		
1 . 有形固定資産		
土地		45,569,400,000
建物	46,929,384,822	
建物減価償却累計額	8,150,977,774	38,778,407,048
構築物	2,195,692,038	
構築物減価償却累計額	1,016,159,626	1,179,532,412
工具器具備品	13,909,745,269	
工具器具備品減価償却累計額	4,881,165,780	9,028,579,489
図書		3,972,196,465
美術品・収蔵品		123,996,229
船舶	9,965,300	
船舶減価償却累計額	1,586,215	8,379,085
車両運搬具	22,730,847	
車両運搬具減価償却累計額	8,621,251	14,109,596
建設仮勘定		7,145,416,050
有形固定資産合計		105,820,016,374
2 . 無形固定資産		
借地権		83,400,000
商標権		1,202,163
ソフトウェア		153,534,307
特許権等仮勘定		31,051,420
電話加入権		1,629,000
無形固定資産合計		270,816,890
3 . 投資その他の資産		
差入保証金		5,031,040
長期性預金		10,000,000
その他長期債権	62,811,378	
徴収不能引当金（長期債権）	39,948,493	22,862,885
投資その他の資産合計		37,893,925
固定資産合計		106,128,727,189
・ 流動資産		
現金及び預金		12,861,937,865
未収学生納付金収入		44,487,500
未収附属病院収入	2,835,978,412	
徴収不能引当金（病院収入）	1,900,000	2,834,078,412
未収受託研究等収入		13,040,000
未収受託事業等収入		12,093,745
その他未収入金		22,454,524
たな卸資産		8,120,874
医薬品及び診療材料		245,581,372
前渡金		98,437
立替金		209,437
前払費用		977,951
未収収益		293,098
流動資産合計		16,043,373,215
資産合計		122,172,100,404

貸借対照表
(平成18年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金額	
負債の部		
・ 固定負債		
資産見返運営費交付金等	1,942,853,736	
資産見返補助金等	65,315,648	
資産見返寄附金	910,780,403	
資産見返物品受贈額	5,480,111,334	
建設仮勘定見返施設費	618,683,105	9,017,744,226
長期PFI債務		2,602,021,197
国立大学財務・経営センター債務負担金		18,721,812,554
長期借入金		8,559,124,000
長期リース債務		637,813,062
固定負債合計		<u>39,538,515,039</u>
・ 流動負債		
運営費交付金債務	1,044,408,625	
寄附金債務	2,052,403,046	
承継剰余金債務	96,492,200	
前受受託研究費等	100,472,397	
前受受託事業費等	7,432,965	
前受金	162,405	
預り科学研究費補助金等	44,883,350	
預り金	15,326,483	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	1,645,098,452	
一年以内返済予定長期借入金	170,703,000	
未払金	8,455,704,189	
短期リース債務	510,109,695	
短期PFI債務	347,302,917	
未払費用	85,154,761	
未払消費税等	10,490,804	
流動負債合計		<u>14,586,145,289</u>
負債合計		54,124,660,328
資本の部		
・ 資本金		
政府出資	66,954,576,195	
資本金合計		66,954,576,195
・ 資本剰余金		
資本剰余金	6,666,287,506	
損益外減価償却累計額()	6,806,341,618	
資本剰余金合計		140,054,112
・ 利益剰余金		
教育研究環境等整備積立金	457,321,834	
当期末処分利益	775,596,159	
(うち当期総利益)	(775,596,159)	
利益剰余金合計		<u>1,232,917,993</u>
資本合計		68,047,440,076
負債資本合計		<u>122,172,100,404</u>

(注)

運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は15,887,546,506円である。

損 益 計 算 書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額		
経常費用			
業務費用			
教育経費	1,329,058,781		
研究経費	3,067,252,657		
診療経費			
材料費	5,874,512,153		
委託費	939,935,245		
設備関係費	2,803,502,591		
研修費	14,078,021		
経費	667,988,661	10,300,016,671	
教育研究支援経費		576,969,713	
受託研究費		1,159,920,448	
受託事業費		153,311,900	
役員人件費		178,665,682	
教員人件費			
常勤職員給与	10,980,800,313		
非常勤職員給与	1,369,772,476	12,350,572,789	
職員人件費			
常勤職員給与	8,010,655,004		
非常勤職員給与	1,395,132,581	9,405,787,585	38,521,556,226
一般管理費			1,072,269,544
財務費用			
支払利息	613,335,805	613,335,805	
雑損失			1,393,995
経常費用合計			<u>40,208,555,570</u>
経常収益			
運営費交付金収益			15,311,925,580
授業料収益			5,158,307,232
公開講座等収益			3,755,800
入学金収益			781,144,300
検定料収益			157,654,600
附属病院収益			15,418,875,415
受託研究等収益			
国等からの受託研究等収益	164,877,450		
その他の受託研究等収益	1,000,023,628	1,164,901,078	
受託事業等収益			
国等からの受託事業等収益	66,768,814		
その他の受託事業等収益	106,210,962	172,979,776	
施設費収益			169,836,996
補助金等収益			96,226,115
寄附金収益			844,996,730
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	169,262,448		
資産見返補助金等戻入	3,290,425		
資産見返寄附金戻入	131,978,148		
資産見返物品受贈額戻入	968,318,284	1,272,849,305	
財務収益			
受取利息	5,162,064	5,162,064	
雑益			
財産貸付料収入	82,794,582		
手数料収入	1,908,284		
その他の雑益	147,222,191	231,925,057	
経常収益合計			<u>40,790,540,048</u>

損 益 計 算 書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額	
経常利益		581,984,478
臨時損失		
固定資産除却損	31,168,877	
前期損益修正損	13,907,136	45,076,013
臨時利益		
前期損益修正益	5,433,080	5,433,080
当期純利益		542,341,545
目的積立金取崩額		233,254,614
当期総利益		<u>775,596,159</u>

(注)

- (1) 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等について、当期の資産見返勘定戻入額は294,586,310円である。
- (2) 従来、学生募集経費は業務費の教育経費等に計上していたが、当事業年度より一般管理費に計上することに変更した。この変更は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会)において、業務費及び一般管理費を区分する基準が改訂されたことに伴うものである。なお、この変更による影響は軽微である。

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	10,890,845,074
人件費支出	21,772,861,414
その他の業務支出	971,984,610
運営費交付金収入	16,722,552,000
授業料収入	5,065,913,775
入学金収入	762,163,700
検定料収入	157,654,600
附属病院収入	15,190,555,081
受託研究等収入	1,178,938,143
受託事業等収入	214,378,220
補助金等収入	162,534,000
補助金等の精算による返還金の支出	-
寄附金収入	1,061,930,351
預り科学研究費補助金の増()減	154,488,335
その他の収入	222,538,773
小 計	6,948,979,210
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,948,979,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-
有価証券の売却による収入	-
有形固定資産の取得による支出	6,619,007,124
無形固定資産の取得による支出	40,157,717
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	49,420
投資その他の資産の取得による支出	5,031,040
施設費による収入	1,141,183,456
施設費の精算による返還金の支出	-
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	-
金銭出資による支出	-
小 計	5,522,963,005
利息及び配当金の受取額	5,243,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,517,719,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	-
短期借入金の返済による支出	-
国立大学法人等債の償還による支出	-
国立大学法人等債の発行による収入	-
長期借入れによる収入	5,615,476,000
長期借入金の返済による支出	-
リース債務の支払いによる支出	528,019,757
P F I 債務の支払いによる支出	233,754,886
国立大学財務・経営センターへの返済による支出	1,482,698,735
金銭出資の受入による収入	-
民間出えん金の受入による収入	-
小 計	3,371,002,622
利息の支払額	617,792,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,753,209,986
資金に係る換算差額	-
資金増加額	4,184,469,962
資金期首残高	6,772,061,903
資金期末残高	10,956,531,865

(注)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	(単位：円)
現金及び預金勘定	12,861,937,865
定期預金	1,905,406,000
現金及び現金同等物	<u>10,956,531,865</u>

(2) 重要な非資金取引

無利子借入金の返済に伴う相殺額	3,103,131,000 円
現物寄附による資産の受入額	318,785,778 円

(3) ファイナンス・リースによる資産の取得 該当なし

(表示方法の変更)

従来、科学研究費補助金の直接費に係るキャッシュ・フローは業務活動によるキャッシュ・フローの区分に総額表示していたが、「財務諸表等の作成上の留意事項等について(情報提供)」(平成18年4月20日 文部科学省)に従い、当事業年度より同区分に純額表示している。

利益の処分に関する書類
(平成18年12月28日)

(単位：円)

勘 定 科 目	金 額		
当期末処分利益			775,596,159
当期総利益		775,596,159	
利益処分額			
国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 44 条第 3 項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境等整備積立金	775,596,159	775,596,159	775,596,159

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金額	
業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	38,521,556,226	
一般管理費	1,072,269,544	
財務費用	613,335,805	
雑損失	1,393,995	
臨時損失	45,076,013	40,253,631,583
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	5,162,063,032	
入学金収益	781,144,300	
検定料収益	157,654,600	
附属病院収益	15,418,875,415	
受託研究等収益	1,164,901,078	
受託事業等収益	172,979,776	
寄附金収益	844,996,730	
資産見返寄附金戻入	131,978,148	
財務収益	5,162,064	
雑益	141,322,057	23,981,077,200
業務費用合計		16,272,554,383
損益外減価償却相当額		2,013,367,931
損益外減価償却相当額		1,995,482,767
損益外固定資産除却相当額		17,885,164
引当外退職給付増加見積額		851,435,600
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	238,645,405	
政府出資の機会費用	1,175,111,047	
無利子又は通常よりも有利な条件による融 資取引の機会費用	50,700,386	1,464,456,838
(控除)国庫納付金		-
国立大学法人等業務実施コスト		<u>18,898,943,552</u>

(注)

- (1) 引当外退職給付増加見積額のうち、49,036,841円は、地方公共団体からの出向職員に係るものである。
- (2) 従来、科学研究費補助金に係る間接経費は控除すべき自己収入の範囲に含めていたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載方法について(情報提供)」(平成18年5月25日 文部科学省)に従い、当事業年度より控除すべき自己収入の範囲に含めていない。

(重要な会計方針等)

1 運営費交付金収益及び授業料収入の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金 ・ ・ ・ 費用進行基準

文部科学省が指定する特別教育研究経費、
特殊要因経費に充当される運営費交付金 ・ ・ ・ 文部科学省が指定する成果進行基準又は費用進行基準

《会計処理の変更》

「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金(退職一時金に充当されるものを除く)については、従来、期間進行基準を採用していたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに変更した。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等(通知)」(平成17年1月31日 文部科学省)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものである。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の運営費交付金収益は30,967,172円減少し、経常利益及び当期純利益は30,967,172円少なく計上されている。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	10	～	47	年
構 築 物	15	～	52	年
工具器具備品	4	～	15	年
船 舶	4	～	15	年
車両運搬具	2	～	6	年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金又は資産見合剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、商標権については、10年、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(退職給付引当金を計上しない場合)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による低価法によっている。

医薬品及び診療材料 移動平均法による評価を行うためのソフトウェアを導入するまでの当面の間は最終仕入原価法によっている。

6 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債（新発債）の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債（新発債）の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算している。

7 リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8 担保に供している資産

土地 4,186,915,000円

対応する債務 8,729,827,000円

9 保証債務

独立行政法人 国立大学財務・経営センターに対する債務保証額 20,366,911,006円である。

10 重要な債務負担行為

(1) PFI事業名「熊本大学（本荘）発生医学研究センター施設整備事業」

契約金額 2,293,800,497円 次期以降の支払額 2,039,149,618円

契約期間等詳細は、附属明細書（4）PFIの明細のとおりです。

(2) PFI事業名「熊本大学（黒髪南）工学部他校舎改修施設整備等事業」

契約金額 5,055,460,301円 次期以降の支払額 4,919,942,879円

契約期間等詳細は、附属明細書（4）PFIの明細のとおりです。

(3) 熊本大学医学部附属病院中央診療棟新営工事

契約金額 9,695,280,000円 次期以降の支払額 2,566,998,000円

11 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

当事業年度の附属明細書は、次事業年度から適用される減損会計に関わる部分を除き、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（平成18年1月17日最終改訂 文部科学省日本公認会計士協会）の様式に基づき作成している。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	29,475,184,322	2,935,460,264	220,350,004	32,190,294,582	5,431,825,555	1,672,720,995	26,758,469,027	
	構築物	2,071,754,869	56,528,987	36,790,501	2,091,493,355	1,010,537,006	136,230,552	1,080,956,349	
	工具器具備品	820,005,066	104,960,431	11,984,534	912,980,963	361,161,823	185,122,603	551,819,140	
	船舶	7,040,000			7,040,000	952,400	476,200	6,087,600	
	車両運搬具	5,616,975			5,616,975	1,864,834	932,417	3,752,141	
	計	32,379,601,232	3,096,949,682	269,125,039	35,207,425,875	6,806,341,618	1,995,482,767	28,401,084,257	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	14,427,581,999	324,239,241	12,731,000	14,739,090,240	2,719,152,219	772,188,692	12,019,938,021	
	構築物	58,130,931	46,067,752		104,198,683	5,622,620	4,935,144	98,576,063	
	工具器具備品	10,229,424,740	2,810,934,097	43,594,531	12,996,764,306	4,520,003,957	2,526,418,893	8,476,760,349	
	船舶	2,925,300			2,925,300	633,815	585,060	2,291,485	
	車両運搬具	17,113,872			17,113,872	6,756,417	3,462,047	10,357,455	
	計	24,735,176,842	3,181,241,090	56,325,531	27,860,092,401	7,252,169,028	3,307,589,836	20,607,923,373	
非償却資産	土地	45,569,400,000			45,569,400,000			45,569,400,000	
	図書	3,922,224,852	58,761,423	8,789,810	3,972,196,465			3,972,196,465	
	美術品・収蔵品	123,491,050	505,179		123,996,229			123,996,229	
	建設仮勘定	2,652,909,000	4,492,507,050		7,145,416,050			7,145,416,050	
	計	52,268,024,902	4,551,773,652	8,789,810	56,811,008,744			56,811,008,744	
有形固定資産	土地	45,569,400,000			45,569,400,000			45,569,400,000	
	建物	43,902,766,321	3,259,699,505	233,081,004	46,929,384,822	8,150,977,774	2,444,909,687	38,778,407,048	
	構築物	2,129,885,800	102,596,739	36,790,501	2,195,692,038	1,016,159,626	141,165,696	1,179,532,412	
	工具器具備品	11,049,429,806	2,915,894,528	55,579,065	13,909,745,269	4,881,165,780	2,711,541,496	9,028,579,489	
	図書	3,922,224,852	58,761,423	8,789,810	3,972,196,465			3,972,196,465	
	美術品・収蔵品	123,491,050	505,179		123,996,229			123,996,229	
	船舶	9,965,300			9,965,300	1,586,215	1,061,260	8,379,085	
	車両運搬具	22,730,847			22,730,847	8,621,251	4,394,464	14,109,596	
	建設仮勘定	2,652,909,000	4,492,507,050		7,145,416,050			7,145,416,050	
	計	109,382,802,976	10,829,964,424	334,240,380	119,878,527,020	14,058,510,646	5,303,072,603	105,820,016,374	
無形固定資産	借地権	83,400,000			83,400,000			83,400,000	
	商標権		1,311,450		1,311,450	109,287	109,287	1,202,163	
	ソフトウェア	175,658,715	21,693,525		197,352,240	83,161,855	43,817,933	153,534,307	
	特許権等仮勘定	10,201,853	21,624,797	775,230	31,051,420			31,051,420	
	電話加入権	1,629,000			1,629,000			1,629,000	
	計	270,889,568	44,629,772	775,230	314,744,110	83,271,142	43,927,220	270,816,890	
その他の資産	差入保証金		5,031,040		5,031,040			5,031,040	
	長期性預金	310,000,000	10,000,000	310,000,000	10,000,000			10,000,000	
	その他長期債権	47,648,839	15,162,539		62,811,378			62,811,378	
	徴収不能引当金	30,048,493	9,900,000		39,948,493			39,948,493	
	計	327,600,346	20,293,579	310,000,000	37,893,925			37,893,925	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	5,993,002	177,795,526		175,667,654		8,120,874	
たな卸資産計	5,993,002	177,795,526		175,667,654		8,120,874	
医薬品	153,157,655	3,551,757,183		3,572,867,965		132,046,873	
診療材料	127,313,685	2,028,040,545		2,041,819,731		113,534,499	
医薬品及び診療材料計	280,471,340	5,579,797,728		5,614,687,696		245,581,372	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (円)	摘要
土地	用水路通路橋敷地	熊本県熊本市本荘1-1-1	2,175.44		172,729,936	所管国有財産部局長熊本県知事
	用水路通路橋敷地	熊本県熊本市九品寺4-21-6	30.56		1,995,568	所管国有財産部局長熊本県知事
	排水管理設敷地	熊本市京町本丁5-12	2.70		181,440	道路管理者熊本県知事
	排水管理設敷地	熊本市黒髪7丁目773番	12.00		271,200	道路管理者熊本県知事
	排水管理設敷地	熊本市本荘2丁目2番1号	14.20		1,221,200	道路管理者熊本市長
	ポンプ室敷地	熊本県上天草市松島町合津6061	13.69		167,018	港湾管理者熊本県知事
	水道管理設敷地	熊本県上天草市松島町合津6061	4.00		48,800	道路管理者熊本県知事
	職員宿舎駐車場	熊本県熊本市渡鹿1丁目16	168.00	アスファルト	1,008,000	道路管理者熊本県知事
	職員宿舎駐車場	熊本県熊本市大江2丁目1-10	132.00	アスファルト	792,000	道路管理者熊本県知事
	職員宿舎駐車場	熊本県熊本市大江3丁目2-1	120.00	アスファルト	720,000	道路管理者熊本県知事
	職員宿舎駐車場	熊本県熊本市黒髪4丁目11-16	60.00	アスファルト	360,000	道路管理者熊本県知事
	職員宿舎駐車場	熊本県熊本市東町4丁目1	84.00	アスファルト	336,000	道路管理者熊本県知事
	職員宿舎駐車場	熊本県熊本市東町4丁目9	396.00	アスファルト	1,584,000	道路管理者熊本県知事
	職員宿舎駐車場	熊本県熊本市湖東1丁目4	24.00	アスファルト	96,000	道路管理者熊本県知事
	小計				181,511,162	
建物	職員宿舎	熊本市渡鹿1丁目16	1,077.12	鉄筋コンクリート	10,314,501	財務省九州財務局長
	職員宿舎	熊本市大江2丁目1-10	760.32	鉄筋コンクリート	7,280,824	財務省九州財務局長
	職員宿舎	熊本市大江3丁目2-1	633.60	鉄筋コンクリート	6,067,353	財務省九州財務局長
	職員宿舎	熊本市黒髪4丁目11-16	316.80	鉄筋コンクリート	3,033,676	財務省九州財務局長
	職員宿舎	熊本市東町4丁目1	570.24	鉄筋コンクリート	5,590,632	財務省九州財務局長
	職員宿舎	熊本市東町4丁目9	2,344.32	鉄筋コンクリート	22,983,713	財務省九州財務局長
	職員宿舎	熊本市湖東1丁目4	190.08	鉄筋コンクリート	1,863,544	財務省九州財務局長
	小計				57,134,243	
合計					238,645,405	

(注)

当法人所有の職員宿舎の一部を国に対し無償貸し付けしている。(機会費用53,821,132円)

(4) PFIの明細

(単位：円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
熊本大学(本荘)発生医学研究センター施設整備事業	建物建設及び維持管理	BTO方式	PFI熊大発生医学センター株式会社	H15.10.15~H30.3.31	
熊本大学(黒髪南)工学部他校舎改修施設整備等事業	建物改修及び維持管理	RO方式	株式会社くまもとアカデミックサービス	H17.4.26-H31.3.31	

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項なし

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項なし

(6) 出資金の明細

該当事項なし

(7) 長期貸付金の明細

該当事項なし

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター負担金	21,849,609,741		1,482,698,735	20,366,911,006	2.413%	H18.09.29~H40.09.29	
産業投資特別会計社会資本整備勘定借入金	3,103,131,000		3,103,131,000				無利息貸付全額償還補助
国立大学財務・経営センター借入金	3,114,351,000	5,615,476,000		8,729,827,000	1.364%	H27.03.18~H43.3.18	(医病)中央診療棟及び基幹環境整備
計	28,067,091,741	5,615,476,000	4,585,829,735	29,096,738,006			

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし

(10)-1 引当金の明細

該当事項なし

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
徴収不能引当金（病院収入）	2,621,620,617	214,357,795	2,835,978,412	1,200,000	700,000	1,900,000	
徴収不能引当金（長期債権）	17,600,346	45,211,032	62,811,378	30,048,493	9,900,000	39,948,493	
合 計	2,639,220,963	259,568,827	2,898,789,790	31,248,493	10,600,000	41,848,493	

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当事項なし

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	35	(円) 21,849,609,741		(円)	5	1,482,698,735	30	(円) 20,366,911,006	(円)

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資	66,954,576,195			66,954,576,195	
	計	66,954,576,195			66,954,576,195	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継	2,200,815,689			2,200,815,689	
	施設費	1,052,619,190	519,130,355		1,571,749,545	(注) 1
	補助金等	51,990,000	3,103,131,000		3,155,121,000	(注) 2
	目的積立金		12,195,812		12,195,812	(注) 3
	損益外固定資産除売却差額	11,361,206		262,233,334	273,594,540	(注) 4
	計	3,294,063,673	3,634,457,167	262,233,334	6,666,287,506	
	損益外減価償却累計額	5,055,207,021	1,995,482,767	244,348,170	6,806,341,618	(注) 5
差 引 計	1,761,143,348	1,638,974,400	17,885,164	140,054,112		

(注)

- 1 当期増加額は、「(16)-1 施設費の明細」に記載している。
- 2 当期増加額は、産業投資特別会計社会資本整備勘定借入金の償還補助金との相殺分である。
- 3 当期増加額は、目的積立金取崩額のうち、固定資産購入によるものである。
- 4 当期減少額は、特定償却資産の除却に伴うものである。
- 5 当期減少額は、特定償却資産の除却に伴う損益外減価償却累計額の取崩しによるものである。

(13)-1 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境等整備積立金		702,772,260	245,450,426	457,321,834	
計		702,772,260	245,450,426	457,321,834	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境等整備積立金	233,254,614	教育研究用経費支出
	計	233,254,614	
その他	教育研究環境等整備積立金	12,195,812	固定資産取得支出
	計	12,195,812	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費	199,731,774		
備品費	76,071,441		
印刷製本費	68,894,511		
水道光熱費	135,769,168		
旅費交通費	76,796,114		
通信運搬費	10,313,017		
賃借料	21,964,024		
車両燃料費	415,539		
福利厚生費	6,166,885		
保守費	30,754,194		
修繕費	112,673,976		
損害保険料	76,960		
広告宣伝費	1,909,985		
行事費	1,203,775		
諸会費	5,658,843		
会議費	1,118,044		
報酬・委託・手数料	78,871,409		
奨学費	370,490,650		
減価償却費	65,855,583		
貸倒損失	7,556,400		
雑費	56,766,489		
			1,329,058,781
研究経費			
消耗品費	516,296,721		
備品費	164,560,010		
印刷製本費	44,629,814		
水道光熱費	291,239,957		
旅費交通費	332,267,283		
通信運搬費	24,950,129		
賃借料	28,112,449		
車両燃料費	883,078		
保守費	54,992,785		
修繕費	462,029,698		
損害保険料	764,804		
広告宣伝費	2,061,400		
行事費	68,701		
諸会費	17,498,222		
会議費	1,056,194		
報酬・委託・手数料	216,992,677		
租税公課	124,607		
減価償却費	780,047,367		
雑費	128,676,761		
			3,067,252,657
診療経費			
材料費			

医薬品費	3,673,973,725		
診療材料費	2,069,710,074		
医療消耗器具備品費	71,143,857		
給食用材料費	59,684,497	5,874,512,153	
委託費			
検査委託費	73,645,353		
給食委託費	315,655,090		
寝具委託費	36,447,507		
医事委託費	103,137,921		
清掃委託費	39,967,343		
保守委託費	54,205,050		
その他委託費	316,876,981	939,935,245	
設備関係費			
減価償却費	2,108,829,542		
機器賃借料	38,766,514		
修繕費	486,421,866		
機器保守費	169,098,391		
車両関係費	386,278	2,803,502,591	
研修費			
研修費	14,078,021	14,078,021	
経費			
消耗品費	171,448,090		
備品費	18,151,853		
印刷製本費	32,060,649		
水道光熱費	325,100,665		
旅費交通費	24,491,025		
通信運搬費	11,862,104		
賃借料	18,801,194		
損害保険料	18,160,630		
広告宣伝費	706,650		
諸会費	1,773,452		
会議費	296,415		
報酬・委託・手数料	1,748,386		
職員被服費	932,104		
租税公課	1,432,020		
徴収不能引当金繰入額	10,600,000		
雑費	30,423,424	667,988,661	10,300,016,671
教育研究支援経費			
消耗品費		284,823,632	
備品費		38,792,999	
印刷製本費		2,317,772	
水道光熱費		26,608,730	
旅費交通費		12,375,927	
通信運搬費		9,358,716	
賃借料		1,955,652	
保守費		25,145,460	
修繕費		11,566,295	
諸会費		613,489	
会議費		24,300	
報酬・委託・手数料		13,761,632	
減価償却費		126,699,364	
雑費		22,925,745	576,969,713
受託研究費			1,159,920,448
受託事業費			153,311,900
役員人件費			
役員人件費			

報酬（常勤）		79,181,904	
報酬（非常勤）		6,000,000	
賞与		30,884,607	
退職給付費用		53,529,840	
法定福利費		9,069,331	178,665,682
教員人件費			
常勤職員人件費			
給料	6,553,629,802		
賞与	2,449,576,287		
退職給付費用	859,487,071		
法定福利費	1,118,107,153	10,980,800,313	
非常勤職員人件費			
給料	1,238,853,627		
賞与	9,027,495		
退職給付費用	4,285,367		
法定福利費	117,605,987	1,369,772,476	12,350,572,789
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	4,693,102,517		
賞与	1,478,618,756		
退職給付費用	1,055,339,579		
法定福利費	783,594,152	8,010,655,004	
非常勤職員人件費			
給料	1,103,844,256		
賞与	135,319,914		
退職給付費用	10,153,114		
法定福利費	145,815,297	1,395,132,581	9,405,787,585
一般管理費			
消耗品費		89,355,865	
備品費		17,744,010	
印刷製本費		30,851,981	
水道光熱費		139,049,132	
旅費交通費		64,632,284	
通信運搬費		33,495,559	
賃借料		17,054,787	
車両燃料費		1,598,216	
福利厚生費		18,105,956	
保守費		100,749,409	
修繕費		98,744,119	
損害保険料		13,093,205	
広告宣伝費		1,417,500	
行事費		961,045	
諸会費		8,778,655	
会議費		206,016	
報酬・委託・手数料		122,336,022	
租税公課		31,445,354	
減価償却費		116,510,117	
雑費		166,140,312	1,072,269,544

(注) 人件費の定義

常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づく、「常勤職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、「常勤職員」、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。